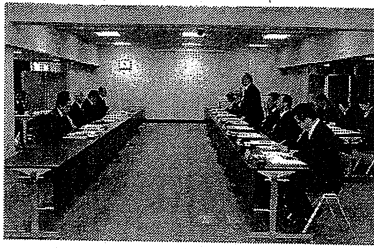


# 災害復旧事業含め補正規模3000億円に

## 土木構造物に長期保証の制度導入も

### 川上部分にCM方式検討

東北整備局と日建連東北  
意見交換会



東北地方整備局と日本建設業連合会東北支部（赤沼聖吾支部長）による意見交換会が8日、仙台市の東北整備局内で開かれた。3次補正予算で東北整備局に配分された1569億円の申請中の災害復旧事業を含めると予算規模は直轄で3000億円程度に膨らむ見通しを明らかにした。事業の執行については、三陸沿岸道路など新規事業箇所は民間技術の活用を前向きに検討。測量調査、用地など川上部分にCM方式の採用を検討するとともに、トンネルや橋梁などの土木構造物に長期保証制度の導入も検討。また、WTO対象事業に標準II型を適用するなどの入札・契約手続きの簡素化も図る。

冒頭、あいさつした徳山日出男東北整備局長は「3次補正予算のスムーズな執行に向けて、職員に対しては、手続の簡素化と迅速化、民間の知恵と力を活用する大胆な方式など工夫しながら進めていくことを指示している」との方針を示したうえで「発注者、受注者ともに大事な時期であり身を引き締め、スピーディー

な復興とともに建設業が地域に必要なものとして認知され、育成されることが必要」と述べた。赤沼支部長は「国の建設業行政の方向性を確認するうえで、大事な意見交換。震災からの今後の復興・復興を主導するのは、国土を熟知する国交省であるべき。復興に向けて社会資本整備の理解促進に努力していく」と応じ、広域災害を想定した災害協定の見直しについても言及した。

このあと、整備局側から3次補正予算と三陸沿岸道路に取り入れる新たな考え方、復旧・復興工事等の入札契約の取り組みなどを情報提供。日建連からは、東日本大震災の対応で調査した各社の支援実績に関するアンケート結果と宮城県内の災害廃棄物

処理業務の進め方、工事調整合議とワンデーレスポンスに関する実態調査結果を報告した。

東北整備局では、復旧・復興工事等の大型化による事業の効率化のほか、提出資料の簡素化などで入札・契約手続き期間の短縮を図る。技術提案を1チームにした標準II型を積極的に導入し、WTO対象案件にも適用する。公告から開札までの日数を短縮し、標準でWTO対象工事が約1か月、標準I型で約25日間、簡易型標準II型で約10日間の短縮を図る。

さらに、復興道路関係では、三陸沿岸道（総延長3599キロ）で1488キロの新規区間をはじめ、224キロが新規事業化。その事業執行にあたっては、測量や環境調査、用地取得、設計などの上流部分で民間技術の活用を検討する。さらに、発注者間の協力体制を確保し、情報連絡体制を密にしながらいっしょに工事ができる環境を整える。

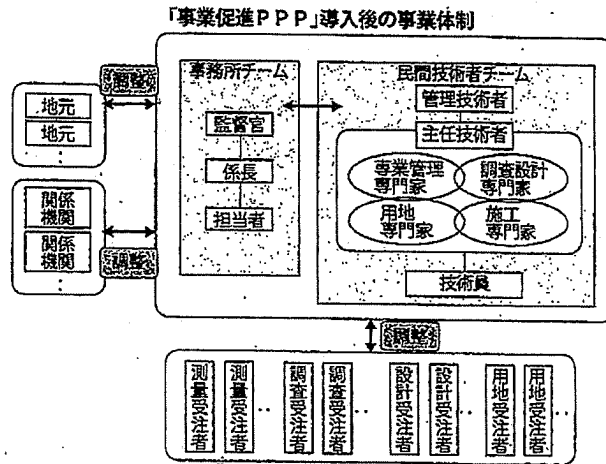
意見交換では、補正予算の執行や民間技術の活用方法に議論が集中。東北整備局に配分された3次補正予算1569億円の査定後に決定される河川、海岸などの災害復旧事業の申請分を含めると予算規模は3000億円程度に膨らむ見通しを示された。

民間技術の活用について東北整備局は「国交省が試行してきたCM方式は施工の段階だったが、今回は川上の部分で活用を検討している。様々な課題を整理したうえで導入を考えていきたい」と応じた。三陸沿岸道路などの新規区間の事業にあたっては、入札契約を除いた発注者の業務領域にも踏み込んだ形で、民間の協力を得る方策を検討していくとみられる。また、長期保証制度の導入やコンサルタントとゼネコンによる異業種JVの適用の可能性についても検討。舗装工事で先行して試行してきた長期保証制度について整備局では「手続の簡素化を図る一方で、品質確保は発注者の責務」とし、トンネル、橋梁、鋼管などの土木構造物に長期保証を採用する意向だ。

# 三陸復興道路

## 川上段階で民間活用

### 東北整備局が事業促進PPP 3月から発注手続き



国土交通省東北地方整備局は、三陸沿岸道路など東日本大震災の復興事業を速やかに進めるために、事業の川上段階への導入を検討してきた新たな官民連携の枠組み「事業促進PPP」の概要を明らかにした。事業管理、調査・設計、用地、施工のエキスパートで構成する民間チームが、通常は発注者が行う協議調整など施工前の業務を発注者と一体で実施する。担い手として建設コンサルタント、建設会社を想定している。川上部分のマネジメントに民間を活用する初の試みとなる。

東北整備局は学識者から一会議を今月末に開き、意見を聞くアドバイザリ制度を固める。3月上旬

に業務の発注手続きを開始。5月上旬には事業推進PPPを始動させる。

国の11年度第3次補正予算で東北整備局が要求した三陸沿岸道路など復興道路・復興支線道路4路線22.4kmの新規事業化が認められた。10年以内の完成が目標で、通常は5年以上かかる着工までの業務（調査・設計、協議・調整、用地取得など）を2〜3年に短縮する必要がある。東北整備局は膨大な業務を短期間でこなすためには、発注者が行ってきた業務を可能な限り民間に任せ、新たな官民連携の枠組みを

検討してきた。

概要が固まった事業促進PPPでは、法律で発注者の業務と定められている予算管理、契約、最終判断などを除き、民間チームの力を最大限活用する。具体的には▽事業進捗管理▽業務工程管理▽地元への説明▽関係機関との協議・調整▽

用地取得計画調整などが対象になる。

民間チームには、▽事業管理▽調査・設計▽用地▽施工の4分野のエキスパートと技術員の配置を求め、総勢60〜80人程度を想定。資格や実績などの要件を今後詰める。建設コンサル、建設会社単独のほかJVでの

参加も認める。

事業促進PPPの適用対象は、三陸沿岸道路と同道路に接続する復興支線道路（宮古盛岡横断道路、東北横断自動車道、石秋田線）の一部区間約100km。新規事業区間を10〜20kmごとに区分けし、それぞれに民間チームを配置。東北整備局

の職員と連携して業務を実施する。

事業促進PPPの業務発注手続きには簡易型ロボーツール方式を採用する方向で検討する。契約期間は2年間とし、必要に応じて延長する。

今月末のアドバイザリ会議には、小澤一雅東大大学院教授、田中仁東北大大大学院教授を招く。

「事業促進PPP」説明会に300人参加

# 10区程度に民間技術者チーム配置

## 10年以上の実務経験要件に

東北整備局



東北地方整備局は12日、仙台市内で三陸沿岸道路をはじめとする復興道路の川上業務に初導入する事業促進PPPに関する説明会を開き、民間企業の参加資格と実績要件などの概要を明らかにした。PPPの対象は、三陸沿岸道路(1400区)と、一体的に整備する宮古盛岡橋断道路(宮古一盛岡)、東北横断線(釜石石秋田線(釜石一花巻)の一部の新規事業区間、約100区)を10工区程度に分け民間技術者

チームを配置。3月下旬にプロポーザル(簡易公募型)で公告を予定し、5月下旬までに10の民間技術者チームと契約する。官民ともに経験のない業務発注に当たり、関心の高さから建設企業、コンサルタンと関係者ら300人が説明会に参加した。「事業管理」「調査・設計」「用地三施工」の4分野のエキスパートによる主任技術者とそれをサポートする技術員で構成する民間技術者チームは、11、12年度土木関係建設コンサルタンと業務に係る一般競争の指を競争の資格者とする単体またはJVでの参加を求め、JVの場合は構成風数の制限はないが、11、12年度一般土木工事、補償関係コンサルタンと業務に係る参加資格を有する者で構成。実績要件では、

96年度以降に①自動車専用道路または一般国道の調査・設計業務に関する実績、②前回の建設または改良工事の実績(公共事業の用地調査等業務)、③用地測量、物件調査等補償説明に関するいずれかの業務実績、④自動車専用道路または一般国道に関するPM、フロッツェントラッキングシステム(CM)コンストラクション・マネジメントの実績のいずれかの実績を有することとし、JVの場合は代表者がいずれか1つ以上の要件を満たすこととする。

通常、病気などの特別な事情に陥って認められな管理技術者の交代について、東北整備局管内の現在履行中の業務の技術者を配置する場合、履行中の業務に対して同等の技術者を後任することを確認する。柔軟に対

応することとしている。民間技術者チームを統括し、発注者側の事務所

チームとの橋渡し役を担当する管理技術者は、非専任、非特任だが週1回以上現場で打ち合わせを行う。事業管理と調査設計(施工)の主任技術者はそれぞれ実務経験と資格要件を設定。道路に関する技術者として実務経験を10年以上有し、技術士(総合技術監理部門)選択科目を土木及び基礎、鋼橋造及のコン

リート、都市及び都市計画、道路、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境のいずれか、土木学会特別上級技術者、RCCM(技術士部門と同様の部門)、1級土木施工管理技術士、公共工事業品質確保技術者(事業管理)のいずれかに該当する。主任技術者は実務経験を10年以上有することと補償業務管理士(8部門のうちいずれかの部門)の要件を満たすこととする。

主任技術者と技術員は、PPPに専任し、現場に常駐。技術員に関する実務経験、資格等の要件は特に規定していない。担当工区の範囲で設計

などの業務を既に受注しているケースでも、入札に参加できるものとするが、中立・公益性の観点からこの場合の設計業務は範囲外として発注者が直接担当する。PPP契約以降に発注される担当工区の業務または工事等の入札には参加できない。

管理業務受注者は、発注者と一体となって業務を遂行するが、予算管理や契約に関する事項、業務に関する最終判断、支持については発注者の権限としている。

説明会では、執務場所や業務に必要な物品、消耗品、管理業務受注者の責任などについても説明があった。

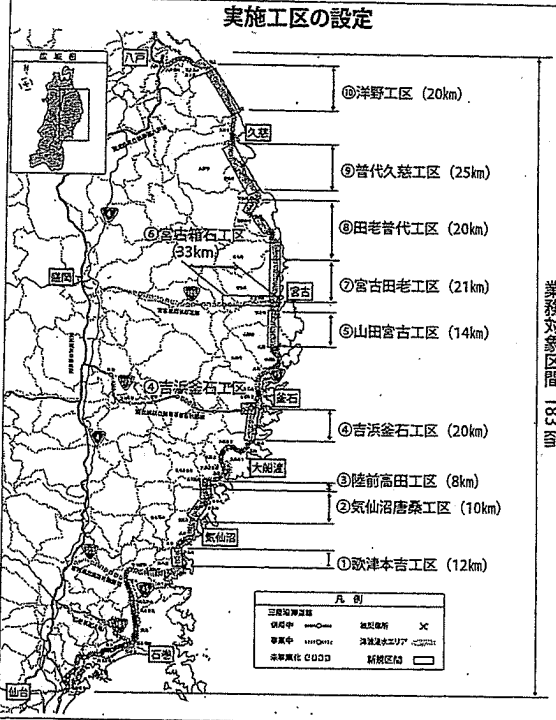
# 事業促進PPP 発注手続き開始

## 三陸沿岸道10工区を一括

### 東北整備局 4月17日まで受け付け

東北地方整備局は21日、事業促進PPPを初適用した「三陸沿岸道事業管理業務」の発注手続きを開始する。三陸沿岸道沿線の新規事業区間10区を対象とした全10工区の参加者（簡易公募型プロポーザル方式）を選定した。対象となるのは、技術提案（PFI）による（企業・設計）を選定し、評価の高得点者から、あらかじめ提出させた希望工区の順位表に基づき工区を割り振る。参加者数は、業務実施年数・技術提案・希望工区順位表の提出期限は4月17日。

事業促進PPPは、民間事業者が事業のリスクを負い、事業の運営・管理業務を担う。このPPPは、民間事業者が発注者（東北地方整備局）から発注を受け、事業の運営・管理業務を担う。発注者の経験・知識を継承する。



このPPPは、事業川上段階実施期間の大規模な区間の一括である。前回の経験のない事業の価格競争になじまない。簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きを契約方式に採用した。実施方針、業務の効率化などに関する提案を幅広く求め、最優提案した者を選定する。建設（PFI）による、道路発注者（PFI）が参加する。民間企業や民間技術者の参加などについては13日（既報）。

業務区間は、地元・関係行政機関との協議、外注する設計・調査業務の進行管理など。新規区間10区、33kmの単位で10工区に分発注する。このPPPは、業務区間に違いがなく、被災地の一日も早い復旧のために全工区の契約を速やかに結ぶ必要がある。このPPPは、16工区の参加者を一括して募集する。

提出された技術提案書の内容、予定管理技術者の対価などをPFIの審査結果に基づき審査結果を算出し、上位10者を選定する。企業参加者は、技術提案（PFI）に相当する工区の順位表（10工区）を提出し、順位表に基づいて10の順位表（10工区）を提出する。順位表に基づいて10の順位表（10工区）を提出する。

実施期間は14年06月21日。工事着手前段階の業務が早期に完了すれば、工事段階に入ることができる。今回発注する業務は、工事管理について懸念がないが、別途協議が必要となる。業務管理は、東北地方整備局が行う。

歌津本吉（延長12km）、気仙沼唐桑（10km）が仙台河川国道事務所。陸前高田（約8km）、吉浜釜石（約8km）が気仙沼三陸国道事務所。山田宮古（14km）、宮古田老（21km）、昔代（20km）、昔代久慈（25km）、洋野（20km）が三陸国道事務所。\*が三陸国道事務所。参考業務規模は歌津本吉、山田宮古の4工区が約100億円、田老昔代の4工区が約100億円、吉浜釜石、宮古田老、田老昔代、洋野の4工区が約80億円、山田宮古、昔代久慈の2工区が4億円。

# 初の事業促進PPP

# 9JVと1社が担当

## 東北整備局 三陸沿岸道で川上業務

国土交通省東北地方整備局は21日、従来は発注者が手掛けてきた事業の川上段階のマネジメント業務から民間を活用する「事業促進PPP」を初適用した「三陸沿岸道路事業監理業務」10件（10工区）の担当事業者を決めた。提案競技で選定が行われ、9件をゼネコンと建設コンサルタントなどで構成する設計JV、1件を単体が担当する。選定には単体と設計JV23の計24者が参加。外国企業の参加は単体、JVともなかった。 17面に関連記事

工区名(延長)	担当者	参考業務規模
歌津本吉 (12km)	大日本コンサルタント・北光コンサル・西松建設JV	3億3000万円
気仙沼唐桑 (10km)	東日本高速道路	3億3000万円
陸前高田 (8km)	長大・ドーコン・ウヌマ地域総研・前田建設JV	3億3000万円
吉浜釜石 (20km)	熊谷組・三井共同建設コンサルタント・公共用地補償機構・オリエンタル白石JV	3億6000万円
山田宮古 (14km)	鹿島・ネクスコエンジニアリング東北・中央建設コンサルタント・三井住友建設JV	3億3000万円
宮古箱石 (33km)	東北建設協会・エイト日本技術開発・鉄建JV	4億円
宮古田老 (21km)	みちのくコンサルタント・復建技術コンサルタント・三協コンサルタント・戸田建設JV	3億6000万円
田老菅代 (20km)	片平エンジニアリング・拓達工営・日本国土開発JV	3億6000万円
菅代久慈 (25km)	清水建設・オリエンタルコンサルタンツ・URリネージュ・五洋建設・飛鳥建設JV	4億円
洋野 (20km)	日本工営・関東建設弘済会・大成建設・福山コンサルタントJV	3億6000万円

事業促進PPPは事業対象に適用。簡易公募型プロポーザル方式に準じた提案競技の手続きを採用し、3月末から業務委託者と発注者が協力して進める新たなマネジメント手法。東日本大震災の復興事業の一環として「一気」に事業化された「復興支援道路」の整備で、工事発注前に行われる大量の業務を迅速に進めることを目的に東北整備局が制度化した。

三陸沿岸道路などの新規事業化区間18.8kmを

事業促進PPPは事業対象に適用。簡易公募型プロポーザル方式に準じた提案競技の手続きを採用し、3月末から業務委託

託先の選定作業を進めてきた。

発注に当たっては、新規事業化区間18.8kmを8～33kmの単位で計10工区に分割。どの工区も業務内容には違いがないこと、被災地の1日も早い復興のために全工区の契約を速やかに結ぶ必要があることから、10工区

参加者を一括して募集した。すべての競争参加者に、技術提案と同時に希望担当工区の順位表（10工区すべてに1～10の希望順位を付ける）の提出を要請。評価の高かった参加者から順に希望に沿

った担当工区を割り振った。選定された10者の半数以上は、担当する工区が第1希望だったという。

参加した24者の構成企業数は合計73（複数応募5者）。内訳はゼネコン22者（同2者）、建設コ

ンサルタントなど51者組、次いで4者構成が8組、最大は5者構成（2組）だった。今後、東北整備局の各工区の担当事務所が見積もり合わせを行い、5月末までに全工区の契約を締結。6月中旬には現地での業務を開始する。

# 官民のチームで早期復興を

## 「事業促進PPP」をテーマに 岩崎泰彦東北整備局副局長が講演

東北地方整備局の岩崎泰彦副局長は、5月30日に行われた「ほくPPP・PFI協会通常総会後の例会で、三陸沿岸道路をはじめとする復興道路に初めて導入する「事業促進PPP」の概要と今後の展開」

をテーマに講演した。6月からの業務開始に向けて、各工区毎の情報共有手法の構築、特定の利用を徹底排除し公正な業務の遂行など、「事業促進PPP」の心得について語った。講演では、東北整備局の震災後の取り組みについて、被災地の復興支援、地域の防災力強化、事業の迅速化とコスト削減、災害

対応力の強化を柱とし、復興支援道路の早期整備に対応するために事業促進PPP導入を検討された経過を説明。

工事着手前の測量、調査、設計、用地取得などの川上のマネジメントを民間と協力して実施するのは日本初の試みだけに、「工区ごと」に推進チームを配置して専任し専任で事業マネジメントを担当すること対応について語った。

三陸沿岸道路等監理業務で特定された10チームの今後の展開として、担当工区では、提案書内容に応じた業務の進め方や各工区毎の情報共有手法の構築を課題とした。さらには事業促進PPPの心得として、早期復興に向けて、「官民がチームとして一体的な行動、共通の現状認識に基づく明確な目標設定、特定の利用を徹底排除し公正な業務遂行が必要だ」と指摘した。

◆事業促進PPPの現状は？

事業促進PPPの運用が6月にスタートし3カ月が経過した。適用された三陸沿岸道路などの新規事業区間10工区では、すでに民間チームが業務打ち合わせ240回、計画協議1200回をこなしているという。事業促進PPPの制度化から、これまで一貫して陣頭指揮を執る東北地方整備局の岩崎泰彦副局長は「設計、建設、用地のプロでつくるチームの相乗効果が発揮され、見込んだ通りに新規事業区間の立ち上がりは円滑に進む」と評価する。岩崎副局長に動き出した事業促進PPPの現状と今後期待される成果などを聞いた。

——事業促進PPP導入で全線開通させることへの背景・狙いを。

「東日本大震災で、命とつながったのが、新規区間の道」として認識された三陸沿岸道路など復興道路・復興支援道路を10年

# 混成チームの相乗効果発揮

## 民間の力生かすノウハウ 他機関にも

を集中させても、事業を円滑に進めることは困難であり、民間の優れた人材の応援を得て事業を進めることを考えた。設計の進行管理、さまざまな機関との協議・調整など国の職員が実施する事業川上段階の仕事を手伝ってもらう、通常5〜6年かかるという用地購入入までを速やかに終えることが一つの狙いだ。

「人が足りないわけだから腕力的なことも期待するが、それがすべてではない。用地購入後に実施する施工の期間も短縮しなければ、10年という限られた時間で開通させることはできないので、準備期間から全体工期を縮める工夫が要る。発注者支援業務で川上段階の仕事を民間の技術者に手伝ってもらうことはあるが、部分的な仕事だ。今回の業務では全体を見渡し、何をすべきかを自主的に考えてもらう必要がある。用地、設計、施工のプロでつくるチームならば、手戻りのない効果

的な全体工程が組めるだろうと考えた」

——導入効果をどうみている。

「新規事業区間183工区を10工区に分け発注した事業促進PPP（三陸沿岸道路事業監理業務）は6月、各工区とも現地での業務をスタートさせた。全工区をまわり、どこもうまく動いていることが確認できた。完成までの工程を各チームが描いていたが、そこにはしっかりと協議リスク、用地リスク、施工リスクが織り込まれていた」

「建設コンサルタントは図面上で場数を多く踏んでいる。セネコンは現場での経験を重ねており、図面通りに現地で施工できるかできないかを的確に判断できる。無理な計画であれば、多くの引き出しを持つ建設コンサルタントが別のアイデアを出すこともできる。用地のプロもチーム内にあるので、用地取得の進捗よく状況に応じた判断も加えることも可能だ。

こうした知恵の出し合いが相乗効果を生んでいると感じた。事業進行中に状況が変わった場合に、チームで即計画を練り直すことも現地に常駐するチームの利点だ」

「東北整備局には事業の立ち上げに関わる業務だけでなく、市町村に寄り添って意向を把握したり、日常の安全を確保したり、事業を広報したり、やるべきことが山ほどある。事業促進PPPの導入により、こうしたことにも手がまわせる。関係自治体と共催した着工式など事業の「見える化」も実現できた」

——事業促進PPPを今後どうするか。

「1000年に一度の大震災からの復興ということで、これまでに例のない事業促進PPPという大胆な制度を導入することができた。運用によって得られたノウハウ、知識を他地方整備局などに伝えていくことはわれわれの責任だ。全国でさまざまな自然災害が発生しており、同じような状況に立たされるケースが増えてくる可能性はある。そんな時に、民間の力を活用する非常時の手法として、大きな役割を果たすことができると考え

## 基調講演

# 「事業促進PPPの あらましと現況、今後」

## 東北地方整備局副局長 岩崎泰彦 氏

1982年建設省採用。95年同道路局建設専門官。99年同土木研究所道路部高度道路交通システム研究所長。2000年中国地方建設局岡山国道工事事務所長。05年同道路局地方道・環境課道路交通安全対策室長。06年福岡県土木部長。09年国交省国土計画局調整課長。10年北海道局地政課長。11年から現職。

東日本大震災の被災範囲は、南北500キロ以上の広範囲に及び、津波被害のあった地域には約390万人が在住していた。最大震度7、マグニチュード9.0の巨大地震で、最大遡上高さ約40mの津波で、超広範囲で甚大な被害が発生、今だ30万人が仮設住宅に居住している。

被災直後は、ヘリによる状況確認、くしの歯作戦で道路啓開、リエゾン派遣、市町村支援、建設業界の活躍、全国地方整備局からのテックフォースと機材の協力、国交大臣と整備局長とのテレビ会議による直接対話などが功を奏した。

復旧・復興にあたっては、早期復興をめざすために、被災地そして日本海側も含めた東北全体が一致団結して復興に取り組むための体制の整備、業務執行体制強化、入札制度の工夫など、様々な新しい取り組みを進めてきた。

事業促進PPPは、業務執行体制の強化を図るべく復興道路・復興支援道路の新規事業化区間に導入した新しい事業推進の仕組みである。被災地の復興を支える「命の道」として新規に事業化された復興道路は224キロ。従来の三陸国道事務所の約5個分の事業量に当たる。課題は、早期完成に対する地域の大きな期待に応えるため、少ない部隊で224キロにも及ぶ新規区間をいかに素早く立ち上げるか、通常は5～6年かかる着工までの準備期間をいかに短くするか、着工後の工期をいかに短縮するかであった。限られた職員で、準備期間と工期短縮を実行するために事業促進PPPを考えた。

新規事業化区間では、工事着手するまでの間に、調査・設計の進捗管理、関係機関との協議・調整、用地取得等、膨大な業務の実施が必要となってくる。事業促進PPPは、従来、発注者が行ってきたこれらの業務を民間チームと発注者チームが一体となって実施するものである。民間チームは事業管理、設計、用地調査、施工分野の経験を積んだ優れた技術者から構成されている。また、民間チームは、従来の発注者支援のように限定的な業務を扱うのではなく、約15キロほどの区間の施工前の様々な業務を現地に常駐し総合的に担当する。これにより、地域の様々な状況や設計から施工に至る事業全体を考えながら個々の業務を進めて行くことが出来る。そのため地元や関係機関との協議・調整、委託中の設計業務の進行管理の大きな推進力となる。同時に、用地リスクや施工リスクを織り込んだ実現性の高い事業行程の作成が可能となる。また、設計のプロ・コンサルと施工のプロ・ゼネコンが一緒のチームで知恵を出し合うことにより実効性の高い工期短縮、コスト削減のアイデアを生み出すことができる。

事業促進PPPは、一日も早い復興を目的とした取り組みである。同時に、発注者、建設コンサルタンツ、用地分野のコンサルタンツ、建設会社の知恵を結集できる仕組みである。今後は、社会資本整備を効果的・効率的に進めていくための一つの優れた仕組みとなるよう関係機関や関係者から意見を聞いていきたい。最後に事業促進PPPの立ち上げにあたっては大変多くの皆様のご支援、ご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。



# 新規事業化から1年以内で「即年着工」

三陸沿岸道路「歌津一本吉」、釜石花巻道路「釜石―釜石西」

## 復興道路の整備促進に弾み

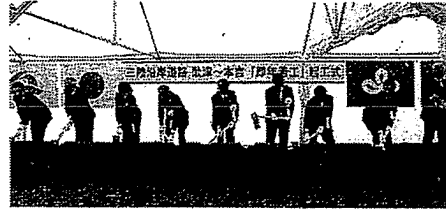
東北整備局

東日本大震災の復興を牽引する復興道路・復興支援道路が、昨年11月の新規事業化からわずか1年以内のスピードで「即年着工」した。東北地方整備局では早期着工を図るため、官民連携の新たな枠組みとなる「事業促進PPT」を導入。測量から設計、用地買収を並列進行するなど通常、事業化から着工まで4年程度かかるものを異例ともいえる速さで、着工までこぎつけた。その先陣を切った3日には仙台河川国道事務所が所管する三陸沿岸道路の「歌津一本吉」(L12区)、4日に南三陸国道事務所の釜石花巻道路「釜石―釜石西」(L6区)が起工し、新規事業区間(L2224区間)の早期開通に向けて大きな弾みをつけた。



あいさつする徳山東北整備局長

宮城県内の新規事業化区間L23区のうち、今回着工した歌津一本吉工区には、歌津、歌津北、卯名沢、本吉の4つのIC(いずれも仮称)と津谷川橋など7つの橋梁を整備。現在、一部の橋梁整備に伴う地盤改良工事と



「即年着工」を祝い鉄入れ  
「歌津一本吉」④「釜石―釜石西」⑤



して、新南明戸地区(施工区I野組)、津谷川地区(同II熱海建設)、新北明戸地区(同II日建工業)を発注し、年度内に完了する見通しで、12年度から盛土工事に着手する。用地は、同工区約2割となる8.6秒を取得した。事業費は約500億円を見込み、昨年度

3次補正で17億2600万円、今年度は36億円を投入する。岩手県内の新規事業化区間L1807区のうち、復興支援道路として整備する釜石花巻道路の釜石―釜石西工区は、釜石西ICから三陸沿岸道路に接続する釜石JCTまでの重要区間。安全を確

保するため、上下車線を分離する道路構造を採用することにも、県立釜石病院への救急車退出路を設置する。50以上の橋梁を4箇所、L810のトンネルを1本整備する。用地買収状況は、全体計画の約9%となる約3.4秒を取得。今年度は、(仮)釜石西ICの改良工事(施工IIテラ)を年度末まで完了させるほか、年内には一部の橋梁付近(甲子第11地割地内)の改良工事に着手する。全体事業費は、200億円で、3次補正で2億0900万円、今年度は4億4000万円が配分された。

事業促進PPTでは、発注者が行っている協議等の川上分野に初めて民間を活用。事業管理、調査・設計、用地、施工等それぞれのエキスパートで構成する民間チームと発注者が連携し、双方の技術・経験を生かしながらマネジメントを行うことで、事業期間の短縮や事業効率の促進が期待されている。歌津一本吉

工区は大日本コンサルタント・北光コンサル・西松建設JV、釜石―釜石西工区を含む吉浜―釜石工区(L20区)は熊谷組・三井共同建設コンサルタント・公共用地補償機構・オリエンタル白石JVが担当している。

起工式では徳山日出男東北整備局長が「新設の

高規格道路が1年以内に着工することは、今まであり得ないと考えられていたが、地域の協力・熱意とともに予算上の配慮や自治体、地権者、民間が心を一つにして進めてきたなかでの成果。この勢いで全線の速やかな開通と1日も早い復興につなげたい」と述べた。